



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4457 号 2018.6.23 発行

太陽の家 新理事長に山下氏、障害者で初 別府 /大分 毎日新聞 2018年6月21日
別府市の社会福祉法人「太陽の家」は、山下達夫氏（59）が20日付で新しい理事長に就任したと発表した。障害者として初の理事長となる。

脊髄（せきずい）性小児まひのため重い障害のある山下氏は、1977年に18歳で太陽の家の訓練生になった。84年の創業と同時に「三菱商事太陽」に入社、2014年に車いす使用者として初めて同社長に就任し、16年に太陽の家の副理事長に就任した。

太陽の家の理事長は山下氏で5代目。前理事長は創設者、故中村裕氏の長男の中村太郎氏（57）が12年間にわたり務めてきた。

山下氏は「できないではなく、できるために何をすべきかを考え、取り残される障害者がいない社会を実現するため、まい進します」と話している。【大島透】

要支援者名簿、活用は被災8市町どまり 大阪北部地震 朝日新聞 2018年6月22日

大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震で、法律に基づく要介護者や障害者ら災害時に支援が必要な「避難行動要支援者」の名簿を使って安否確認を進めた自治体が、20日現在で被災13市町のうち8市町にとどまることが朝日新聞の調べで分かった。3市は安否確認自体を実施せず、自治体で対応に差が出ていた。

国は「災害弱者」が多く亡くなった東日本大震災を教訓に改正した災害対策基本法で、要支援者の名簿作成を市区町村に義務づけた。災害時は名簿を活用した安否確認の実施も求めている。取材によると、13市町すべてで計約27万人分の名簿が作成されていた。

今回の地震を受けて内閣府は18日から、災害救助法が適用された府内13市町に安否確認するよう周知。ただ名簿を元に安否確認を進めたのは、大阪、豊中、守口、茨木、寝屋川、四條畷、交野の各市と島本町の計8市町だった。高槻、摂津両市は名簿は使わず障害福祉事業所への連絡や独自の独居高齢者名簿などで安否を確認。一方、吹田、枚方、箕面の3市は安否確認自体をしていない。吹田市の担当者は「避難準備情報や避難勧告が出されていないため、安否確認しなかった」と説明している。

名簿を活用した自治体でも、個人情報提供に同意した人のみ安否確認の対象とした自治体もあった。寝屋川市は「被害状況を見て、全員の確認は必要ないと判断した」と話している。（檜崎貴司、吉村治彦）

地震 大阪震度6弱 心の異変、相談を 高まる被災ストレス

毎日新聞 2018年6月21日

大阪府北部を中心に震度6弱を観測した地震は20日で発生から3日目になり、被災した人のストレスが高まりつつある。過去の大地震では日がたつにつれ、余震への不安や、長期間の避難所生活でプライバシーが保てないことによる「災害ストレス」が精神疾患につながる例があった。専門家は「異変に気付いたら抱え込まずすぐに相談を」と呼び掛ける。

る。

被災者の心理ケアの必要性は、1995年の阪神大震災を機に認識が高まった。黒木俊秀・九州大教授（精神医学）によると、災害ストレスによる精神的影響には個人差があるが、一般に地震発生から数日間は無眠や無気力などの急性ストレス反応が心配される。中長期的には、うつ病や心的外傷後ストレス障害（PTSD）を発症する人もいる。

今回の地震では、約300カ所の避難所に最大計2300人以上が避難。余震は30回を超え、19日未明には震度4も観測された。2016年の熊本地震で前震（震度7）の後に本震（同）が襲った記憶はまだ新しく、インターネット上では「余震が怖くて眠れない」などの書き込みが相次ぐ。大阪府が設置した相談窓口にも、20日までに「眠れない」「不安だ」といった相談が200件以上寄せられたという。

黒木教授は「不安を感じるのは異常な状況を前にした正常な反応だ」と指摘する。しかし食欲不振や不眠、集中力の欠如に気付いた場合は精神的な影響が出ている可能性があり、「変化を感じたら自治体などの相談窓口に話してほしい。親は子供の心理状態に配慮を欠かさないで」と呼び掛けている。【鳥井真平】

災害ストレスに伴う精神的影響

災害後の経過時間	精神症状
数時間～数日	急性ストレス反応 (不眠、錯乱、不安緊張、無気力など)
数週間～数カ月	うつ病、心身症 (悲嘆、抑うつなど)
数週間～数年	適応障害、心的外傷後ストレス障害(PTSD) (アルコール依存症、フラッシュバックなど)

夢は卓球でパラリンピックへ 特別支援学校生が職業体験 神戸新聞 2018年6月21日



(桑名良典)

樽正本店養父工房で、職業体験をする和田山特別支援学校高等部の藤原立さん(左)ら=養父市建屋

兵庫県立和田山特別支援学校(朝来市和田山町)高等部3年の藤原立さん(18)が、養父市建屋の樽正本店養父工房の職業体験で、フルーツ加工品の検品やラベル貼りなどの業務をこなしている。藤原さんは、知的障害者が集う卓球全国大会でベスト32に入った実力者。パラリンピック出場という大きな夢を抱いており、卒業後は働きながら競技を続ける道を探る。

同校では高等部2、3年生の25人が、今月18日から22日まで「現場実習」を行っている。朝来市内や養父市内などで職業体験をしたり、障害者施設の見学などに出掛けたりしている。



いじめ防止へ啓発グッズ配布 小野の障害者施設入所者

神戸新聞 2018年6月21日
いじめ防止を訴える啓発グッズを配る小野起生園の入所者=イオン小野店

ONO(おの)いじめ等防止ウィーク(18~24日)に合わせ、兵庫県小野市新部町、障害者支援施設「小野起生園」の入所者4人が20日、イオン小野店(同市王子町)で来店者に啓発グッズを手渡した。

同市は2008年、市民の通報義務を盛り込んだ全国でも珍しい「いじめ等防止条例」を施行。市民も関わっていじめを防ぐため、09年から6月と11月に防止週間を設定している。市は期間内に市内の観光施設や店舗で啓発グッズを計2千個配るほか、市内各所に「いじめ等防止条例のあるまち」とアピールする

のぼりを設置。神戸電鉄の駅などには「心あったか人権ポスター」を掲示する。

色覚障害の生徒に教諭が差別発言 道に30万円賠償命令 札幌地裁

北海道新聞 2018年6月21日

色覚障害がある道央の道立高校の男子生徒に対して、教諭が差別する発言をし、精神的苦痛を負わせたとして、元生徒の男性が道に100万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が21日、札幌地裁であった。高木勝己裁判長は「名誉を侵害する違法な発言」として、道に30万円の賠償を命じた。

判決によると、教諭は2016年3月、パソコンの表計算ソフトを使った「情報」の授業中、色覚障害の影響で課題の作製に手間取っていた当時2年の男子生徒に対し、クラスメートの前で「字が読めないのか。おまえは色盲か」などと発言した。生徒は色覚障害者であることを、教諭やクラスメートには伝えていなかった。

レゴランド東京、聴覚障害者の入館断る 運営会社が謝罪 貞国聖子、前多健吾、横川結香

朝日新聞 2018年6月21日

レゴランド・ディスカバリー・センター東京=2018年6月13日、東京都港区台場1丁目



「レゴランド・ディスカバリー・センター東京」(東京都港区)を訪れた聴



覚障害の4人が、聞こえないことを理由に入館を断られていたことがわかった。国は「障害者差別解消法の禁止事項に当たる」とし、施設側に改善を求めた。運営会社は「大きな過ちを犯した。深くおわびする」としている。

入館を断られたのは、新潟県に住むろう学校教員でろう児支援団体代表の阿部光佑さん(31)。4月21日の土曜日、家族などで楽しもうと、息子(3)と娘(6)と友人の計4人でレゴランドを訪れた。入り口でスタッフに呼び止められ、「聞こえる方はいらっしゃいますか? 聞こえる人が付き添わないと入館はできません」と筆談で伝えられた。4人とも聴覚障害があるため、理由を聞くと「災害時に避難の呼びかけに応じることができないため」と説明された。子どもたちは「ほかの子は遊べるのに、なんで自分は入れないの?」とショックを受けた様子だったという。

施設を運営する「マーリン・エンターテイメント・ジャパン」(港区)などによると、施設のホームページのQ&Aに、障害者だけの入館はできず、健常者の付添人との入館を求めるという内容を記していた。阿部さんはこの出来事を全日本ろうあ連盟(東京都新宿区)に相談。連盟は国や、施設のある港区に対応を求めた。

地域と特別支援学校交流 あす「麻生スマイルフェス」 東京新聞 2018年6月22日

特別支援学校と地域住民の交流を図り、障害者への理解を深めることを目的とするイベントが二十三日、川崎市麻生区の県立麻生養護学校(王禅寺三〇三の一)で開かれる。主催者が多くの人の来場を呼び掛けている。

主催は、高津総合型スポーツクラブSELF(NPO法人)が運営する「麻生スマイルクラブ」。同校を拠点に、障害者らが遊んだり笑い合ったりできる場を作ろうと活動してい

る。

同校と同校PTAらと共催し「麻生スマイルフェスティバル2018 in 麻生養護学校」を初めて開く。障害者の生活や教育の実態に触れてもらい、障害者教育について地域で協働していく意識を高めるのが狙い。

フライングディスクを使うビンゴゲームや卓球、パラリンピック種目のポッチャなど十種目のスポーツブースが設けられる。障害者や健常者がそれぞれのレベルで楽しめるように配慮されている。

和太鼓や県立元石川高校ダンス部の実演など、地域団体が活動を発表。近隣の飲食店や農家などの模擬店もあり、地元野菜などを味わうことができそう。「麻生養護PTAわくわくブース」では、生徒と絵を描いたり、輪投げ遊びをしたりして交流し、障害者への理解啓発を促す。校舎内の教室などを利用して、子どもたちのダンス教室や障害者のためのストレッチコーナーなども設けられる。

開催は午前十時～午後二時半。雨天縮小決行。問い合わせは同クラブ＝電080（4677）2509＝へ。（安田栄治）

奈良）家族で笑おう、一家で営む就労事業所がオープン 松永和彦



朝日新聞 2018年6月22日
撮影のアシスタントとして働く香菜さん（右奥）＝2018年6月4日、奈良県広陵町中、松永和彦撮影



障害者に仕事を提供したり、働くための訓練をしたりする就労支援の事業所「夢スペースかぐや」が奈良県広陵町中にてできた。施設長の東（ひがし）政男さん（54）が障害のある長



女と一緒に働きたいと、5月にオープン。事業所には珍しく写真スタジオが備わる。妻も働き、家族ぐるみで営んでいる。

事業所の利用者は現在、政男さんの長女香菜さん（26）1人。生まれつき知的障害がある。スタジオの準備をしたり、撮影が始まると小道具を持ったり。着付けやヘアメイクを手伝い、カフェスペースで食事も提供する。



6月4日、田原本町の竹島妃由（ひより）さん（20）が成人式の前撮り撮影をするために、母とともにかぐやにやって来た。香菜さんの手伝いで、着物を着てカメラに収まった竹島さん。「こういうところがあるとは知りませんでした」と感心した様子だ。

わたぼうし音楽祭 入選作品決まる

毎日新聞 2018年6月22日

障害のある人たちがつづった詩に曲を付けて歌う「第43回わたぼうし音楽祭」（奈良たんぼの会主催、毎日新聞社、毎日新聞社会事業団など後援）の入選作品8点が決まった。音楽祭は8月5日、奈良市登大路町の奈良県文化会館で開催され、入選作の作詩者と作曲者を招待して演奏。「わたぼうし大賞」などを決める。

入選作は次の通り。曲名、作詩者、作曲者の順。（敬称略）

「樹になった鳥」群馬県藤岡市・新井美妃（48）、同・新井研二（32）▽「お料理し

ましょ！～チームけーこりんのお話～ 東京都江戸川区・伊藤圭子（55）、静岡県吉田町・良知圭子（51）▽「頑張れ自分」大阪市・梅本沙也華（15）、千葉県柏市・笠木敦志（49）▽「発達障害の僕の気持ち」東京都板橋区・坂本道子（56）＝作曲も▽「三十秒を切る」青森県八戸市・田名部寛乃（17）、宮崎市・渡辺らん（18）▽「ホシのタネ」東京都小平市・豊留千佳子（39）＝作曲も▽「願いが叶（かな）いますように」滋賀県高島市・フォルティッシモ（38）、香川県坂出市・白川凜（22）▽「直っち」長崎市・吉岡文彦（50）、北茨城市・倉持祥子（32）

鹿児島県内の社会福祉法人が連携 7月から生活困窮者を支援へ



南日本新聞 2018年6月21日
かごしまおもいやりネットワーク事業について説明する県社会福祉法人経営者協議会の久木元司会長（写真左から4人目）＝20日、鹿児島市の県青少年会館

鹿児島県内で生活に困りごとを抱えている人を支援しようと、県社会福祉法人経営者協議会は20日、「かごしまおもいやりネットワーク事業」を7月から始めると発表した。法人同士が広く連携し、緊急時には食べ物や生活物資を現物給付することが最大の特徴。担当者は「制度のはざまにいる人を支援できれば」と期待を込める。

協議会によると、昨年度から本格実施された社会福祉法人の制度改革の一環。県内約590法人のうち、当初は70法人程度の参加を見込み、各法人に相談員と専用窓口を置く。民生委員らの協力を得て地域の困窮者を見つけ、生活状況を把握して必要な社会保障制度に結び付ける。

介護職員充足率、地域で大きな差 団塊世代75歳以上の25年度に



西日本新聞 2018年06月21日
特別養護老人ホームの昼食風景＝2015年

団塊の世代が全員75歳以上になる2025年度に、必要とされる介護職員数に対し確保できる見込み数の割合（充足率）は、都道府県による地域差が大きいことが21日、厚生労働省の推計に基づく分析で判明した。最も低いのは福島、千葉の74・1％で、必要な職員数の4分の3に届かない見通し。充足率が最も高い山梨の96・6％と20ポイント以上の差があった。全国平均は86・2％。100％確保できるとした都道府県はなかった。

担い手が適切に確保できないと、地域によっては高齢者が十分な介護サービスを受けられない恐れもある。

障害年金 打ち切り問題 成人後診察、数十人 1年延長無し

毎日新聞 2018年6月22日
日本年金機構が障害基礎年金の受給者1010人について支給打ち切りを検討している問題で、1010人と同様に障害の状態が改善していないのに支給を打ち切られた受給者が数十人以上いるとみられることが厚生労働省への取材で判明した。1010人は暫定措置で1年間の支給継続を認められており、対応のばらつきが批判を浴びそうだ。

判明したのは成人後に初めて診察を受けた受給者。一方、1010人は成人前に発症した「20歳前障害」の受給者だ。両者で更新時の診断書提出時期が異なり、20歳前障害

は全員が7月だが、それ以外は誕生日となっている。

1010人は昨年7月に診断書を提出し、機構は「障害基礎年金を受給できる程度にあると判断できなかった」と通知した。だが、診断書に記載された障害の程度が前回更新時と変わらなかったことや、都道府県単位だった審査手続きの一元化が影響したことを考慮。支給を1年間継続しつつ、今年の再審査で支給を停止する可能性も示した。

毎日新聞が今年5月にこの1010人を巡る問題を報じた後、厚労省と機構が「20歳前障害」以外の受給者についても調査したところ、症状が改善していないのに支給を2017年4月以降に打ち切られた人が数十人以上いるとみられることが明らかになった。これらの受給者は1010人と異なり、1年間の支給継続や再審査を認められなかった。

厚労省や機構は、20歳前障害とそれ以外で対応が異なった理由を明らかにしていない。厚労省は今後、1010人の問題と合わせて対応を検討する。

また、厚労省は、1010人の障害の内訳も明らかにした。循環器496人▽血液など230人▽肢体101人▽腎臓・肝臓・糖尿病91人▽聴覚39人▽呼吸器29人▽視覚24人―だった。【原田啓之】

児童館、今秋にも新指針公表 虐待疑い「速やかに通告」 産経新聞 2018年6月22日

全国の自治体が設置した児童館の運営上の指針となるガイドラインについて、厚生労働省が改正する方針を決めたことが21日、分かった。今秋にもまとめ、公表する。児童館は各地で廃止・再編の動きが出ているが、いじめや児童虐待などが社会問題化する中、子供の居場所となるなど期待される役割も大きい。改正案では、児童虐待が疑われる子供への対応も重点的に盛り込んだ。

児童館は18歳未満の子供に遊び場を提供する施設で、主な対象は小学生。現在各地に約4600館ある。児童減少や老朽化などを背景に廃止・再編の動きも出ている。

東京都板橋区は、小学生が放課後も学校で過ごせる事業を展開し、38あった児童館のうち12館を閉鎖。残りの26館では乳幼児や保護者向けのプログラムを充実させた。豊島区では24館のうち22館を幅広い世代が活用できる「区民ひろば」に転換し、2館は中学・高校生向けの児童館とした。

現在のガイドラインは約7年前に作成され、運営の指針となってきたが、子供の環境変化を踏まえた方向性の提示も求められていた。改正案は児童館の新たな機能や役割として、「安定した日常生活の支援」「子供と家庭が抱える可能性のある問題の予防・早期発見」などを明示した。

児童虐待が疑われる子供への対応については「市町村や児童相談所に速やかに通告し、関係機関と連携して適切な対応を図る」などと具体的に記した。

嚥下障害に「にぎらな寿司」 豊橋の社福法人開発 中日新聞 2018年6月22日

ふんわりとろける食感のかまずに食べられる「にぎらな寿司」=豊橋市野依町で

飲み込む力が衰える高齢の嚥下（えんげ）障害者にもおいしい介護食を提供しようと、豊橋市野依町の社会福祉法人「さわらび会」が、おかゆ状の米やムース状の魚を使った「にぎらな寿司」を開発した。法人が運営する福祉村病院の入院患者向けの試食会が二十一日に市内であり、参加者からは「おいしくて食べるのがもったいない」と笑みがこぼれた。

にぎらな寿司は、高齢者に人気のすしが、おいしさを損なわずにかまなくても食べられるように再現されている。酵素を混ぜることでさら



りとしたのど越しを実現した酢飯のおかゆに、こうじで生臭さを抑えたサーモンやまぐろなどの魚のムースをトッピング。わさびや海苔（のり）、ガリも全てゼリー状にしてスプーンに乗せ、口の中でふんわりとろける食感のすしを実現した。

きっかけは約六年前、元F1レーサーでさわらび会理事の山本左近さん（35）が、介護食に物足りなさを感じたことから質向上に着手。大学の研究者らと連携し、食材の加熱温度やミキサーの回転数などを細かく調整し、食材の浸透圧や酵素の活用などから科学的においしさと食べやすさを追求する「分子調理法」にたどり着き、第一弾としてにぎらな寿司を開発した。

試食会には、まぐろやサーモン、イカ、たまご、かんぴょうを使ったすしを用意。試食した男性患者は「これは口に入れるとまさにすし。味が逃げずにまとまっているのど越しも良く、毎日でも食べたい」と話した。

おいしい食事を開発することで、高齢者にしっかり栄養を取ってもらいたい狙いもある。山本さんは「私たちの施設でも約四割が嚥下患者。もしかしたら最後の食事になるかもしれないその一食のおいしさを追求し、誰もが食を楽しめる社会にしたい」と話した。

（五十幡将之）

リハビリ通うほど「通貨」もらえるデイケア 貯めて ヘッドスパやマッサージに



福祉新聞 2018年06月22日 編集部
1回100バーネもらえるリハビリ

広島市安佐北区の社会福祉法人三篠会の老人保健施設「白木の郷」（平田和也施設長）に併設された通所リハビリテーション事業所「白木の郷デイケア」では、施設内通貨「バーネ」を利用者の意欲向上や稼働率アップに役立っている。

施設内通貨のバーネ

デイケア（定員35人）は、2000年にデイサービス事業所として開所した。しかし稼働率が上がらず、平均利用者は10人程度。そこで事業を見直し、各種機器をそろえ、個々の身体状況に応じたリハビリができるデイケアに転換した。

施設内をおしゃれな南欧風の空間に改築。利用者が喜んで来所し、楽しみながらリハビリしてもらえるようにプログラムの充実も進めた。

その一環として13年に導入したのが、社会福祉法人夢のみずうみ村（山口県）で行われていた施設内通貨だ。「リハビリは楽しんでやらないと長続きしない。バーネとはイタリア語で『元気』の意味。リハビリを通じて元気になってほしい」と平田施設長は話す。

来所すると200バーネ（B）、作業療法士が定めたリハビリをすると1回100Bもらえるなどルールが決まっている。カジノや仮想の株売買で増やすこともでき、レクリエーションとしても使われている。

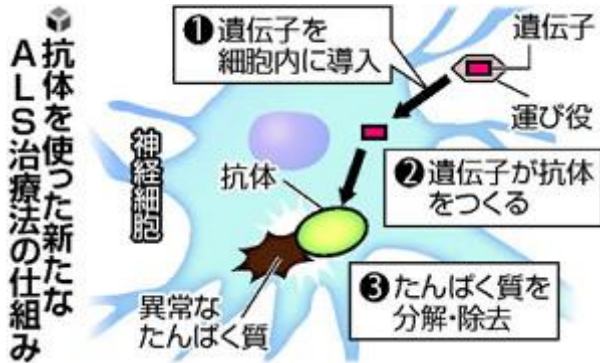
貯まったバーネは、ヘッドスパ（2000B）やマッサージ（1500B）などのサービス、フラワーデザイン教室などの講座（1000B）、サークル活動（500B）の参加代、飲料代などに使える。

バーネを貯めれば、いろいろなサービスを受けられるとあって利用者の意欲は向上。デイケアの参加者も平均30人を超えるなど稼働率アップに役立っている。特に男性の参加が増えているという。

現在、バーネで利用できるのは4講座、6サークル、17サービスなど。「利用者を楽しんでもらえるようにヘッドスパやネイルの技術習得など職員が前向きに取り組んでくれている。利用者は平均17万3000B持っており、メニューを充実するのが今後の課題」

と平田施設長は話している。

ALS原因を抗体で除去、京大・滋賀医大など手法開発...治療へ「大きな一歩」



読売新聞 2018年6月22日
全身の筋肉が衰える神経難病「筋 萎縮性側索硬化症（ALS）」で、病気を引き起こすとされる異常なたんぱく質を除去する手法を開発したと、滋賀医科大や京大などのチームが発表した。

根治が難しいALSの治療法につながる可能性があり、論文が英電子版科学誌サイエンティフィック・リポーツに掲載された。

ALSは、運動神経が徐々に死滅し、歩行や呼吸が困難になる難病。有効な治療法はなく、国内の患者数は約9500人とされる。

チームは、患者の神経細胞で、ALS発症の一因とされる異常なたんぱく質が蓄積していることに着目し、このたんぱく質を分解する「抗体」を開発。ただし、大きすぎて細胞に直接入らないため、抗体をつくる遺伝子を、運び役となる小さな物質に組み込んで入れる手法を考えた。

病気の状態にした人やマウスの細胞内で抗体を作らせた結果、たんぱく質が分解・除去され、細胞はほぼ生き残った。一方で、抗体のない細胞は48時間後に4割が死滅した。

アルツハイマー病やパーキンソン病など様々な神経難病でも、この手法が応用できる可能性があるという。チームの 漆谷真・滋賀医科大教授は「ALSの進行を抑える治療の実現に向けた大きな一歩だ。できるだけ早く患者に届けたい」と話している。

ふみのり

徳永 文 稔・大阪市立大教授（分子病態学）の話「原因物質を除去する抗体を細胞内で作るという斬新なアイデアで、将来性も期待できる。ただ、抗体による副作用も考えられ、慎重に検証していくべきだ」

児童相談所、23区で続々 板橋・豊島など21年度開設へ

日本経済新聞 2018年6月21日

東京都の特別区が児童虐待に対応する児童相談所（児相）の開設準備を進めている。2020年度中の開設を見込む荒川、江戸川、世田谷の3区に続き、板橋や豊島、中野は21年度に開く予定だ。都内の虐待相談件数はここ数年で3倍近くに増え、拠点拡充は急務となっている。保健所や学校など地域の関係機関と連携し、迅速に対応できる体制づくりを目指す。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行